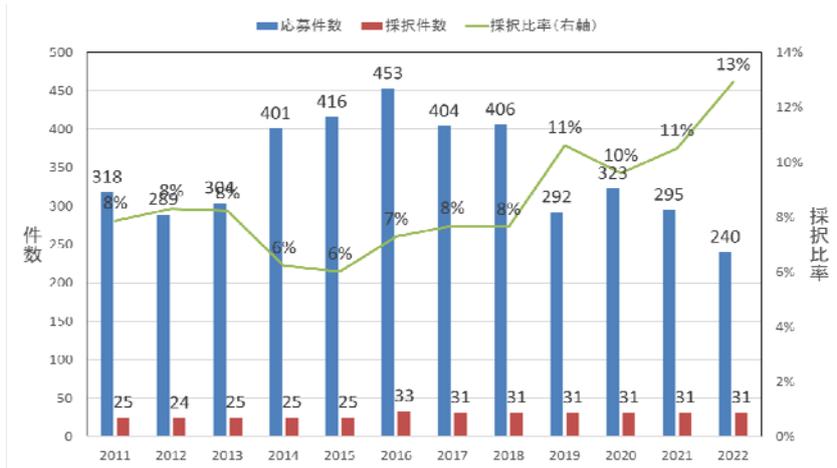


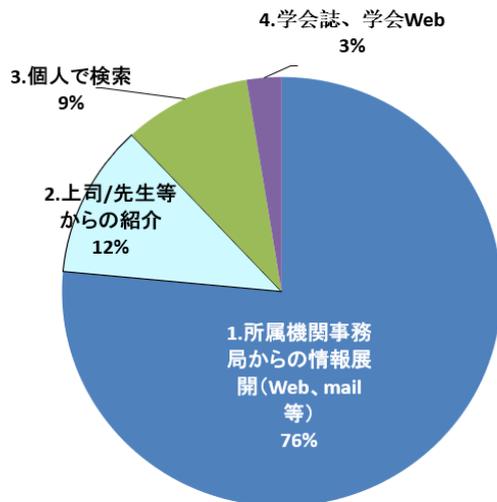
1. 研究助成応募件数、採択率の推移



2. アンケート分析

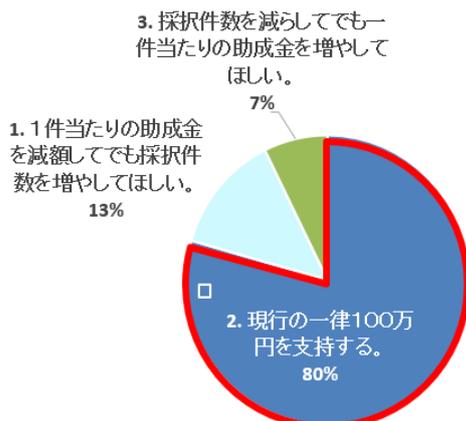
①助成情報の入手方法

- ・財団情報の入手方法は、「所属事務局」からの展開が76%
- ・上司/先輩からの紹介が 12%
- ・個人検索が 9%
- ・学会Webを情報元とする申請は3%



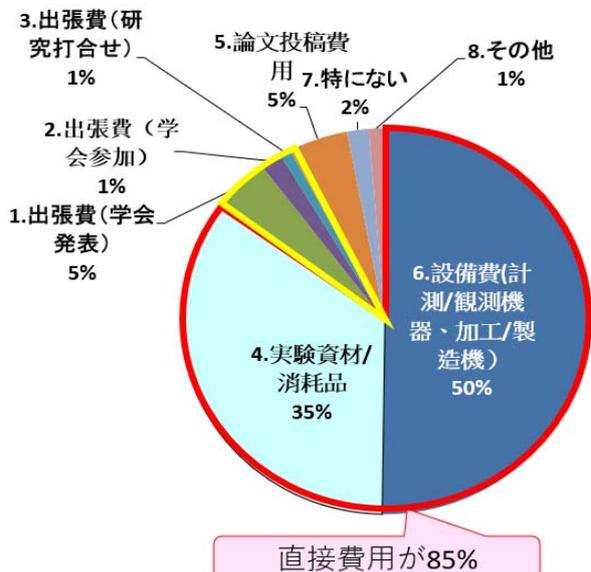
②助成金額に対するニーズ

- ・一律100万円支持80%、採択件数増13%、増額要求が7%
- ・100万円支持が年々上昇

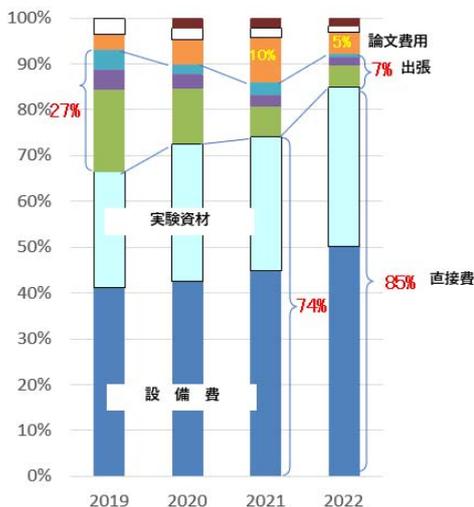


③日常的に不足している費用

- ・直接費用は昨年比75%⇒85%と増加
 - 設備費 50%
 - 実験資材/消耗品 35%
- ・出張費は、コロナ影響で、2019年27%あったものが、7%まで減少
- ・論文投稿費用は昨年比10%⇒5%に減少

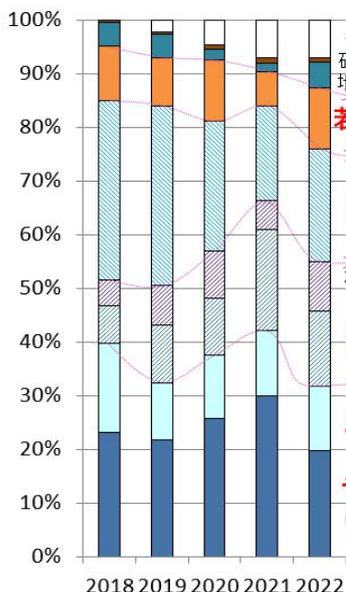


(参) 年度推移



④助成財団の意義について

- ①テーマに関するものが30~40%程度あり
- ②費用支出に関するものが10~20%程度あり
- ③助成機会の関係が20~30%程度あり
- ④若手応援、実績作り応援に関するものが10%程度あり



JSTやNEDOなど様々な大型予算があるが、その獲得がまだ難しい若手研究者にとっては民間助成金は研究を継続するために非常に重要な存在と考えております。

4月から新たに研究室を主催することになったが、研究室の立ち上げにはどうしても多くの費用がかかるため、研究費を獲得する様々なチャンネルの一つとして、民間助成金の存在は貴重である。

科研費等で支出できない経費は確実に存在し(装置故障修理費・メンテ費等)、多くの装置を扱うことから、修理費等の工面が大きな課題である。

科研費等は学術的有意性が重視されていますが、民間助成金の意義は「日本の課題解決に向けた取り組み」を後押しすることにあると考えています。

科研費や各省庁の研究助成金では重複制限や特定の目標に対する課題が求められるため、課題設定に制限があります。これに対して、民間助成金では課題設定の自由度が高いため、萌芽的な研究を開始する際の助成として非常に有用であると考えています。